

# コンピュータマインド (2452)

先端技術業務の一部移管、事務所統合などによる経費削減で継続企業の前提に関する不確実性の解消へ  
 TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2021/3 通期は、売上高が前期比 34.8%減、営業利益が赤字幅拡大、経常利益が赤字幅縮小、当期利益は赤字幅拡大となった。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてIT事業の受注延期やパソコン教室の休校、および実証実験業務の休業が業績不振に響いた。
- 先端技術業務の一部移管、および事務所統合などによる経費削減で継続企業の前提に関する不確実性解消に向けた進展が期待される。

## What is the news?

2021/3通期は、売上高が前期比34.8%減の2.76億円、営業利益が前期の▲1,574円から▲2,479万円へ赤字幅拡大、経常利益が同▲1,680万円から▲1,225万円へ赤字幅縮小、当期利益が同▲251万円から▲1,300万円へ赤字幅拡大。新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴いIT事業における受注の延期やパソコン教室の休校、および防災関連商品に係る実証実験業務の休業が響き減収となった。利益面ではテレワークや事務所の統合など一層の経費削減に取り組んだものの営業赤字が拡大した。助成金収入により経常赤字は縮小したものの、前期に太陽光発電所の譲渡による特別利益計上の反動減などもあり最終赤字が拡大した。

セグメント別の業績は以下の通り。①新聞編集システムなどに係るシステム開発業務、システムインテグレーション (SI) やテクニカルサポートを行う運用支援業務、日本語資源開発業務、パソコン教室業務を含む「IT関連事業」は、売上高が前期比19.8%減の2.68億円、セグメント利益が同8.6%減の7,191万円。②太陽光発電所で使用する機材の仕入および販売に係る再生可能エネルギー活用業務、防災関連商品販売業務、および防災関連商品の実証実験を目的とした実証実験業務を含む「先端技術活用事業」は、売上高が同90.5%減の851万円、セグメント利益が前期の▲1,756万円から▲1,673万円へ赤字幅縮小となった。

## How do we view this?

2022/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 13.0%増の 3.12 億円、営業利益が 429 万円へ、経常利益が 358 万円へ、当期利益が 182 万円へ黒字転換。IT 関連事業において技術者の確保により売上拡大に繋げる方針。

また、同社は継続して営業赤字、経常赤字、最終赤字を計上したことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在するなか、先端技術事業において一部業務の移管による収益性向上策のほか、グループ全体で前期より取り組んできた事務所の統合やテレワーク継続による経費削減効果の発現が見込まれる。それにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性の解消に向けた進展を示すと期待される。

## 業績推移

事業年度	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(百万円)	497	443	424	276	312
経常利益(百万円)	2	-13	-16	-12	3
当期利益(百万円)	0	-14	-2	-13	1
EPS (円)	0.74	-31.93	-5.61	-29.07	4.08
PER (倍)	675.68	-	-	-	122.55
BPS (円)	309.62	266.71	252.18	226.29	-
PBR (倍)	1.61	1.87	1.98	2.21	-
配当 (円)	10.00	8.00	0.00	0.00	8.00
配当利回り (%)	2.00	1.60	0.00	0.00	1.60

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 8.00 (会社予想)  
 株価(円) 412 2021/6/3(基準値)

## 会社概要

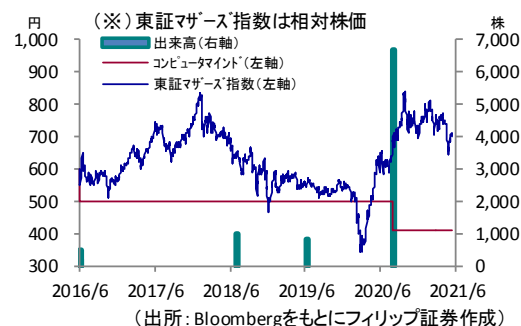
1978年に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994年に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業および先端技術活用事業を展開している。

(1) IT関連事業は、①新聞編集システムなどに係るシステム開発業務、②新聞編集に係るシステム・インテグレーション(SI)やテクニカルサポートを行う運用支援業務、③辞書データなどの日本語資源開発業務、④パソコン教室を含むその他業務に分かれる。

(2) 先端技術活用事業は、①太陽光発電所で使用する機材の仕入れおよび販売に係る再生可能エネルギー活用業務、②防災関連商品販売業務、防災関連商品である「海難遭難者探索ツール」や「緊急災害情報無線機」の実証実験を目的としたプロジェクトである実証実験業務から構成される。

2006年に沖縄県那覇市に沖縄ランチオフィスを開設したほか、子会社コンピュータマインドエナジー1(株)を設立。2017年に和歌山でソーラーパークの第一期工事が完成し、発電・売電を稼働した。2016年6月に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

## 企業データ



## 主要株主(2020/9/30)

株主	(%)
1. 竹内 次郎	64.7
2. 松澤 献一	8.0
3. 東 時生	6.7
4. 小木曾 有夏	5.3
5. 黒木 誠	4.4

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘  
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。